

ASCC

Asia
Smart City
Conference
2025

アジア・スマートシティ会議 2025

開催報告書



2025.11.25 - 27
PACIFICO Yokohama North

開催概要 3

- アジア・スマートシティ会議について
- 第14回会議の特徴
- 概要
- プログラム
- キービジュアル

開催結果 7

- GREEN STAGE
- BLUE STAGE
- ブース展示
- ビジネスネットワーキング
- MICE人材育成プログラム：YOKOHAMA MICE Challenge
- 会場装飾
- サステナブルな取組
- 協賛企業

都市インフラ施設見学会 25

参考資料 33

- 公開書簡
- アジア循環型都市宣言制度
- 参加都市・機関一覧
- 登壇者一覧
- アンケート結果



開催概要



アジア・スマートシティ会議2025 開催概要

■アジア・スマートシティ会議について

アジア・スマートシティ会議は、都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議です。

各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見が共有され、参加者が新しいビジネスチャンスを発見できる場も提供しています。

■第14回会議の特徴

14回目となるアジア・スマートシティ会議では、「循環型社会に向けて」をテーマに、都市、国際機関、企業、学術機関など国内外の多様なステークホルダーが集い、持続可能なグリーン社会の実現に向けた課題や成長へのビジョン、先進的な技術によるソリューションを共有しました。

■概要

[日時] 2025年11月25日(火)～27日(木)

[参加人数(延べ人数)] 2,000名超

[会場] パシフィコ横浜ノースほか

[ブース展示] 45者

[主催] 横浜市

[参加都市・機関] 52都市・機関

[セッション主催]

[ビジネス交流] 1,000件超

アジア開発銀行／アジア開発銀行研究所、
イクレイ日本、国際協力機構、シティネット、
スマートシティ・インスティテュート、
世界銀行東京開発ラーニングセンター、
横浜市立大学、横浜市（50音順）

[セッション数] 15セッション

[スピーカー数] 100名超

[後援]

内閣府/外務省/財務省/経済産業省/
国土交通省/環境省/シティネット

[テーマ]

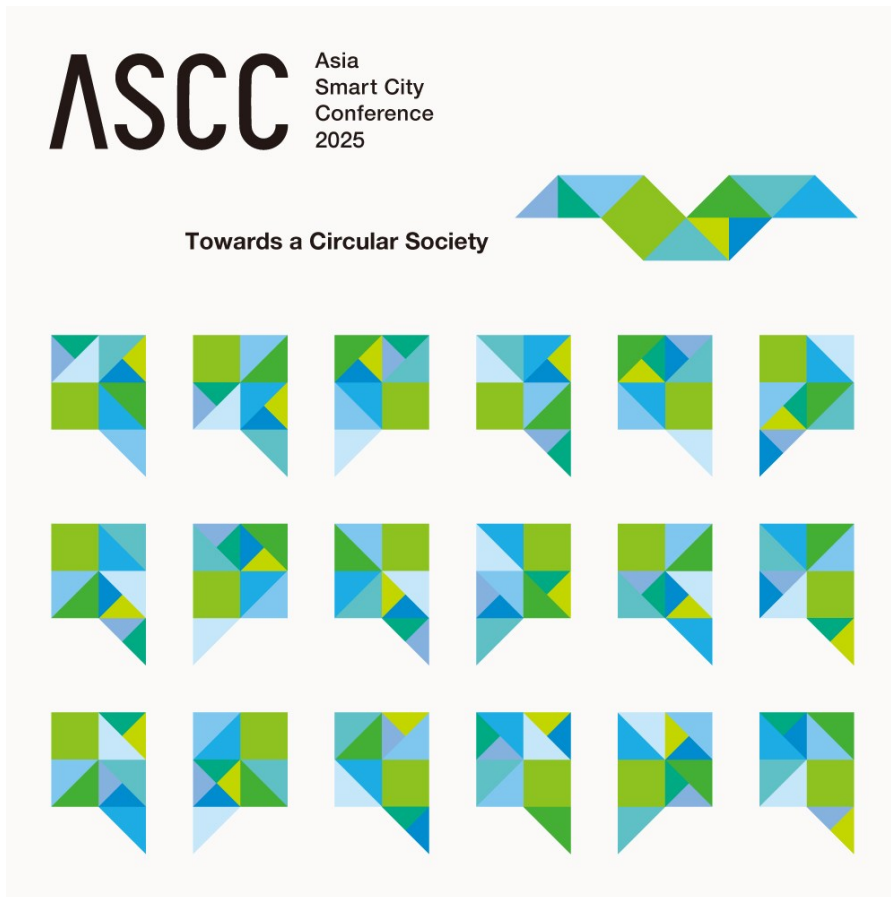
環境にやさしい循環型社会に向けて
～サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルの推進、
そしてGREEN×EXPO 2027へ～

■ プログラム

GREEN STAGEではアジアの循環型都市の推進に向け、都市リーダーや国際機関が一堂に会し、事例紹介や具体的な行動提言を、BLUE STAGEでは企業や都市の代表が循環経済・脱炭素の課題と解決策を発表し、展示や交流を通じて都市課題解決への連携を促進しました。

日時		プログラム		
11月25日(火)	9:00-10:30	GREEN STAGE	Opening Session アジアにおけるサーキュラー都市の推進①	
	11:00-12:30	GREEN STAGE	ADB/ADBIセッション 持続可能な未来に向けたサーキュラー都市	
	13:45-15:15	GREEN STAGE	世界銀行セッション アジアにおける循環型経済の推進に向けた都市廃棄物問題への対応策	
	15:30-17:00	GREEN STAGE	シティネット分科会セミナー2025 気候変動時代の都市政策とレジリエンス	
11月26日(水)	9:00-10:15	GREEN STAGE	市内および海外大学の学生による都市の未来に向けた共同提案	
	10:30-12:00	GREEN STAGE	アジアの循環型社会の形成に向けた共創	
	13:00-13:30	GREEN STAGE	横浜市資源循環推進プラットフォームがつなぐ企業連携と循環の可能性	
	13:45-14:30	GREEN STAGE	都市の生活を支える基盤の脱炭素化	
	14:55-15:35	GREEN STAGE	GREEN × EXPO 2027で発信する循環型社会	
	16:00-17:30	GREEN STAGE	Closing Session アジアにおけるサーキュラー都市の推進②	
	9:00-9:50	BLUE STAGE	海洋から考える脱炭素社会の実現 ～浮体式洋上風力発電の導入拡大に関する動向～	ブース展示
	10:00-10:50	BLUE STAGE	AIとエネルギーの未来を支える半導体技術	
	11:00-12:00	BLUE STAGE	都市と企業の代表者による都市課題と技術ソリューションの相互ピッチ①	
	13:00-14:30	BLUE STAGE	都市と企業の代表者による都市課題と技術ソリューションの相互ピッチ②	
	14:45-15:30	BLUE STAGE	環境共生・循環経済と市民のウェルビーイングとの両立	
11月27日(木)	9:00-12:30		都市インフラ施設見学会	

■ キービジュアル



[キービジュアル・コンセプト]

様々な大きさの三角や四角で構成された「吹き出し」は、世界中から集まった人々により交わされる多様性あふれる議論を表しています。県鳥であるカモメが、ASCCでの議論や知見を横浜から世界に発信するという思いを込めました。



開催結果



オープニングセッション

近年、地球への環境負荷を抑えながら持続的な経済成長・発展を目指す、「循環型都市」への移行が世界的な要請となっています。特に欧州では、「欧州循環型都市宣言制度」という枠組みに各都市が参加し、互いに協力して循環型都市への移行に取り組んでいます。横浜市は、アジアにおいてもこのような制度が必要と考え、発起都市として、アジア諸都市のリーダーとともに制度設立を国際機関に公開要望しました。また、国際機関の代表者から、国際的な都市間連携や支援についての力強いメッセージが寄せられました。

[オープニングスピーカー]

横浜市 市長 山中 竹春

[スピーカー]

シンガポール 暮らしやすい都市センター長 Hugh Lim 氏

マカッサル市 市長 Munafri Arifuddin 氏

バンコク都 副事務次官 Lertluck Leelaruangsang 氏

ダナン市 財務局副局長 Le Thanh Tung 氏

シティネット事務局 CEO Jae-bok Chang 氏

アムステルダム市 副市長 Zita Pels 氏

駐日欧州連合 (EU) 大使 Jean-Eric Paquet 氏

アジア開発銀行 (ADB) セクター局2局長 (農業・食料・自然・農村開発・水・都市開発・デジタル分野担当) F.クレオ・川脇氏

世界銀行東京開発ラーニングセンター (TDLC) プログラム・マネージャー Christoph Pusch 氏





ADB/ADBIセッション

持続可能な未来に向けたサーキュラー都市

都市が直面する多様かつ複雑な課題に対して実効性のある解決策を導き出すためには、地方自治体間における知見や経験の共有が極めて重要です。本セッションでは、アジア開発銀行（ADB）およびアジア開発銀行研究所（ADBI）の主導のもと、都市開発分野に携わる地方自治体関係者や専門家が一堂に会し、都市運営や都市計画における循環型の取組に関する知識や示唆の共有を行いました。

また、知識共有や技術支援を通じて都市における循環型社会の形成を促進する、ADBの「City-to-City Partnership (C2CP) プログラム」の枠組みの下、①横浜市とインド・アマラバティ市、②横浜市とモンゴル・フンス市との書簡交換を行い、各都市における循環型の取組等に資する知識交換及び技術協力に向けた議論を進めていくことが確認されました。

[モデレーター]

アジア開発銀行研究所（ADBI） 人材育成研修部 スペシャリスト Joy Blessilda Sinay 氏

[スピーカー]

アジア開発銀行研究所（ADBI） Dean and CEO Bambang Brodjonegoro 氏

アジア開発銀行（ADB） 上級都市開発スペシャリスト（廃棄物管理） Francois Jenny 氏

アジア開発銀行（ADB） セクター局2局長（農業・食料・自然・農村開発・水・都市開発・デジタル分野担当） F. クレオ・川脇氏

[パネリスト]

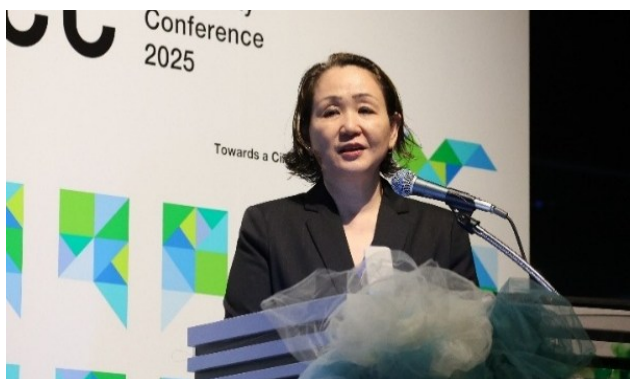
サークルエコノミー財団 CEO Ivonne Bojoh 氏

モンゴル フンス市開発公社 CEO Gunbold Baatar 氏

ライデン大学 環境科学研究所（CML） 産業エコロジー教授 Arnold Tukker 氏

インド アンドラ・プラデシュ首都圏開発庁 アディショナルコミッショナー A. Bhargav Teja 氏

世界銀行 レジリエンス & 土地グローバルプラクティス 主任都市スペシャリスト Kremena Ionkova 氏



Key Points

- 登壇者は、都市が世界の資源消費と廃棄物発生の大部分を占めていること、そして成長と資源利用を切り離すためにシステムを再設計する必要性を指摘し、循環型都市への移行の緊急性を強調しました。また、廃棄物管理を出口対応にとどめるのではなく、都市計画や制度、インフラ整備の初期段階から循環性を組み込む必要性が共有されました。
- AIを活用した廃棄物識別やスマートごみ箱、マテリアルフロー分析などのデジタル技術について、都市における資源回収の効率化と価値向上を実現する有効な手段として紹介されました。
- 循環型社会の実現に向けては、資金調達の課題が依然として大きい事を指摘。循環型イノベーションへの投資は限られているなか、事業化可能なプロジェクトの準備、キャパシティビルディング、ブレンデッド・ファイナンスの構築、そして民間部門の参画を促すインセンティブの重要性を強調しました。
- 更に市場だけでは循環型社会の実現は不可能であると指摘し、アジア太平洋地域の多様な状況において循環型ソリューションを拡大するためには、規制措置、都市政府のリーダーシップ、市民の意識・行動変容（若者の参画を含む）を組み合わせた包括的な取組が不可欠であることが強調されました。

世界銀行セッション アジアにおける循環型経済の推進に向けた都市廃棄物問題への対応策

都市化が進展するアジア地域においては、都市廃棄物処理量の削減が重要課題です。都市が課題解決の最前線に立つことはとても重要です。本セッションでは、フレーミングプレゼンテーションとして、世界銀行の報告書『What a Waste 3.0』（2026年2月刊行予定）に示されたアジア地域の廃棄物管理動向を共有しました。その後、ウズベキスタン、フィリピン、パキスタンの廃棄物削減の事例発表を通じて、分別収集、リサイクル方策、廃棄物インフラの重要性について議論しました。

[モデレーター]

世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC）プログラムオフィサー 久保田利恵子氏

[オープニング]

世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC）プログラムマネージャー Christoph Pusch 氏

[フレーミング]

世界銀行レジリエンス & 土地グローバルプラクティス 主任都市スペシャリスト Kremena Ionkova 氏

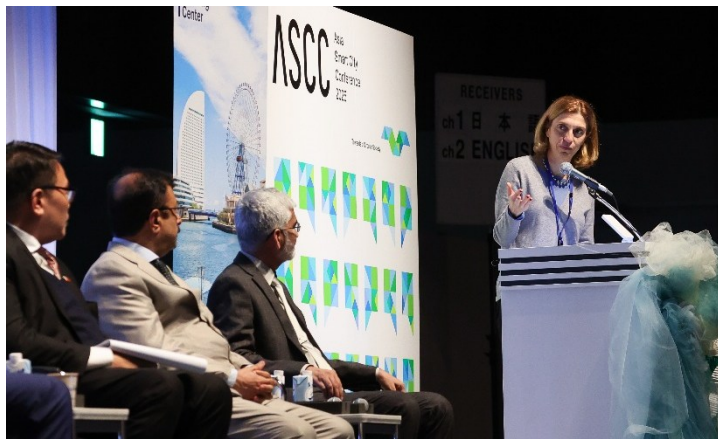
[パネリスト]

ウズベキスタン Consort Group LLC 最高経営責任者 Murod Khusanov 氏

フィリピン マニラ首都圏開発庁 チェアマン Romando Salandanan Artes 氏

パキスタン シンド州政府 地方自治・住宅・都市計画局 シンド固形廃棄物管理委員会 マネージングディレクター Tariq Nizamani 氏

パキスタン シンド州政府 地方自治体局 プロジェクト・ディレクター Anwar Shar 氏



Key Points

- 世界銀行の報告書を踏まえ、世界の廃棄物発生量は、2022年の基準値から2050年までに約50%増加すると見込まれていることが共有されました。
- アジア各都市の取組として、ウズベキスタン・ヤンギユル市からはPETリサイクルに関するパイロット事業およびデジタル追跡プラットフォーム事業が紹介されました。フィリピン・マニラ首都圏開発庁からは、分別収集とMRF（資源回収施設）を組み合わせた統合的アプローチや、住民参加型事業の効果が紹介されました。さらに、パキスタン・カラチ市からは、SWEEPプロジェクトの事業効果に加え、今後の埋立地の閉鎖や廃棄物発電の取組が紹介されました。
- これらの循環型経済の実装に向けた実践的な方策について議論を行いました。



シティネット分科会セミナー2025

～気候変動時代の都市政策とレジリエンス～

シティネットSDGs分科会及び防災分科会の議長を務める会員都市及び関連国際機関等が登壇し、気候変動対策と都市レジリエンス向上、循環型社会を意識した取組について紹介・共有し、さらなる取組の推進について議論しました。

[開会挨拶]

横浜市 副市長 佐藤 広毅

シティネット事務局 CEO Jae-bok Chang 氏

[スピーカー]

日本ハビタット協会 理事 佐藤 摩利子 氏

[モデレーター]

公益財団法人 地球環境戦略機関 (IGES) プログラムディレクター (気候変動) 水野 理 氏

[パネリスト]

ソウル特別市 気候・環境政策課係長 Lee Dong-Gil 氏

クアラルンプール市 上級副局長(建築担当) Nik Mohammed Faizal bin Nik Ali 氏

横浜市 総務局危機管理部長 黒岩 大輔

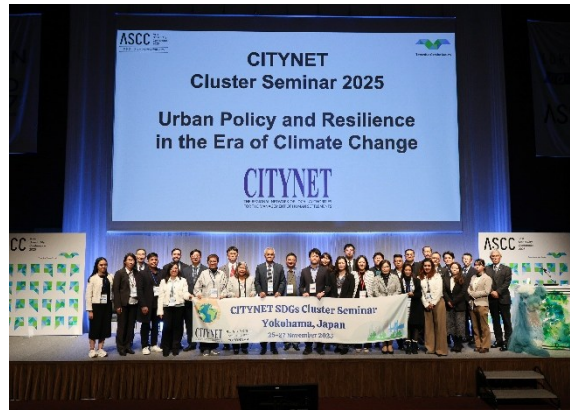
ケソン市 災害リスク削減・管理室 課長 Donnie Ray Marquez 氏

環境省 気候変動科学・適応室 室長補佐 小早川 鮎子 氏

シティネット事務局 上級プログラム担当官 Christopher Di Gennaro 氏

[閉会挨拶]

横浜市 国際局長 山下 朋美



Key Points

- 近年の気候変動により各都市で発生している自然災害の特徴と、それらを踏まえた上での持続可能な都市開発に係る各都市の取組が共有されました。
- ソウル市からは豪雨・熱波への防災を含んだ気候変動への適応戦略策定や更新計画、クアラルンプール市からは近年頻発する気候変動対策としての洪水やヒートアイランド現象へのハード面からの適応策、横浜市からは自然の力を活用したグリーンインフラによる防災への取組内容が紹介されました。ケソン市からは、防災分野におけるキャパシティビルディングについての取組とハードインフラの整備についても紹介がされました。
- ケソン市からは、防災分野におけるキャパシティビルディングについての取組とハードインフラの整備についても紹介がされました。
- 日本の環境省からは、気候変動への適応・緩和策とカーボンニュートラルのシナジー効果を生む具体例が紹介され、シティネット事務局からは、都市レジリエンスを強化する際に、緑地などの自然を用いた整備の観点十分に評価されていない、などの指摘がなされました。
- 質疑応答においては、各都市の取組に関し、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに資する要素などについて更なる議論がなされました。



アジアの循環型社会の形成に向けた共創

循環型社会への移行に向けたJICAの協力事例や、民間セクターとの連携手法等について紹介を行いました。また、アジア諸都市が直面する現地課題と、それに対応する横浜市内企業の取組事例を踏まえ、アジアにおける循環型社会の形成に一層求められる公民連携の進め方等について議論を行いました。

[モデレーター]

横浜市 国際局グローバルネットワーク推進部長 富岡 典夫

[オープニング]

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 地球環境部 部長 伊藤 晃之氏

[パネリスト]

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム 企画役 前島 幸司氏

フィリピン バイバイ市 市長 Jose Carlos L. Cari 氏

モンゴル ウランバートル市 経済開発・インフラ担当 第一副市長 Davaadalai Tumendalai 氏

SM GUUN Environmental Company, Inc. アシスタントゼネラルマネージャー Prettie Acop-Jalang 氏

JFEエンジニアリング株式会社 環境本部 海外事業部営業部 担当部長 高橋 元氏

[クロージング]

経済協力開発機構 (OECD) 中小企業・地域・都市センター 国家都市政策・気候レジリエンス都市ユニット長 松本 忠氏



Key Points

- アジアの各都市が循環型社会へ移行していくためには、地方自治体、民間企業、国際機関が同じテーブルで課題を共有し、共に実装を目指す「共創」のプロセスが重要であることが確認されました。
- 各国都市や企業からは、廃棄物管理や資源循環、脱炭素化といった現地都市が直面する具体的な課題や、それに対する実践的な取組、さらに横浜市内企業による技術・運営ノウハウの活用事例が紹介されました。
- JICAからは、アジア各国で進めてきた技術協力、資金協力、民間連携スキームを組み合わせた段階的支援の取組が紹介され、循環型社会の実現に向けて、多様なステークホルダーが連携しながら、段階的に実装を進めていく重要性が共有されました。



市内および海外大学の学生による都市の未来に向けた共同提案

横浜市立大学および国立高雄大学の学生が、台湾において実施したフィールドワークの成果を踏まえ、「環境政策」「スマートシティ」「ウォーターフロントの再生」「港の歴史遺産保全」の4つの視点から政策提案を発表しました。

また、学生による発表に対して、ASEAN事務局担当官およびベトナム政府職員がリアクターとして登壇し、実務者の立場から、環境政策等とも関連づけながら、気付きや助言を行いました。

本セッションを通じて、港湾都市に所在する大学間の学び合いやアジア諸国からフィードバックを受ける経験は、学生にとって視野を広げて将来グローバルに活躍することを考えるきっかけとなりました。

[モデレーター]

横浜市立大学 国際教養学部都市学系 教授 鈴木伸治氏

[パネリスト]

横浜市立大学 国際教養学部都市学系 准教授 青木えり氏

国立高雄大学 副学長 呉行浩氏

横浜市立大学 学生（複数）

国立高雄大学 学生（複数）

[リアクター]

ASEAN事務局 上級担当官 Benazir Syahril 氏

ベトナム建設省 都市開発局 主任スペシャリスト Tran Ngoc Linh 氏



横浜市資源循環推進プラットフォームがつなぐ企業連携と循環の可能性

2024年10月、横浜市と市内の資源循環産業7者が連携協定を締結し、「横浜市資源循環推進プラットフォーム」が発足しました。本セッションでは、同プラットフォームを軸に、製品の製造等を担う動脈産業と、廃棄物のリサイクルを担う静脈産業の先進的な取組事例を通じて、サーキュラーエコノミーに向けた官民・企業間連携の可能性を議論しました。

[モデレーター]

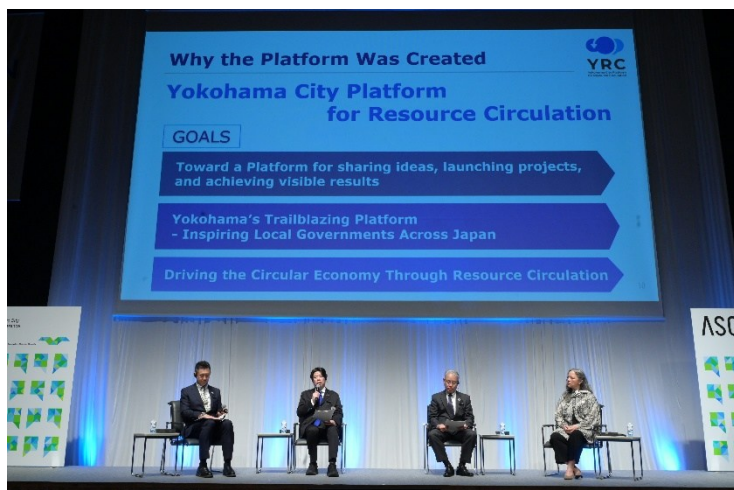
横浜市 資源循環局 事業系廃棄物対策部長 大島 貴至

[パネリスト]

株式会社グーン 代表取締役会長兼社長 藤枝 慎治氏

J&T環境株式会社 代表取締役社長 長谷場 洋之氏

サーキュラーエコノミー財団 CEO Ivonne Bojoh 氏



都市の生活を支える基盤の脱炭素化

地球全体の温室効果ガスの約7割は都市から排出されています。横浜という都市において、脱炭素化を実現するため、都市の生活基盤を支える企業から、横浜を舞台に取り組み事例を発信するとともに、アジアでも展開する先端技術や知見を共有しました。

[モデレーター]

INNOVEDIA 代表/経済ジャーナリスト 内田 裕子氏

[パネリスト]

横浜市 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素社会移行推進部長 岡崎 修司

大成建設株式会社 クリーンエネルギー・環境事業推進本部理事 ZEB・スマートコミュニティ部長 小林 信郷氏

いすゞ自動車株式会社 CN事業企画部長 横田 渉氏



GREEN × EXPO 2027で発信する循環型社会

「環境と共生する未来のグリーン社会」のあり方を皆様と共に考え、世界に発信することを目指している「GREEN×EXPO 2027」。11月4日に開幕500日前を迎えたEXPOの最新情報を紹介しました。また、GREEN×EXPO協会や参加予定企業により、GREEN×EXPOの開催・参加に対する想い、会場での循環型社会に関する発信、来場者との関わりについて共有しました。

[モデレーター]

ヨコハマSDGsデザインセンター コーディネーター 竹田 有里氏

[パネリスト]

石坂産業株式会社 代表取締役 石坂 典子氏

鹿島建設株式会社 環境本部 本部次長 野口 浩氏

GREEN×EXPO協会 サステナビリティ推進部長 見宮 美早氏



海洋から考える脱炭素社会の実現 ～浮体式洋上風力発電の導入拡大に関する動向～

世界的に洋上風力発電事業の中断や撤退が発生するなか、政府は8月に「洋上風力産業ビジョン(第2次)」を公表し、2029年度中を目途に大規模浮体式洋上風力発電の案件を形成する目標を掲げるなど、厳しい環境をむしろ海外からの投資や技術と呼び込む好機と捉え、浮体式洋上風力産業を日本経済を支える産業に成長させようとしています。風力関連産業の集積が北海道や九州などで進む中、最大の電力需要地である首都圏を背後に抱える東京湾臨海部の産業との関連なども含めて、最先端で活躍する企業・有識者等により直近の動向や将来の構想などを議論しました。

[モデレーター]

横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授 **村井基彦氏**

[パネリスト]

スコットランド政府 対日貿易・投資特使 **Stephen Baker OBE氏**

戸田建設株式会社 浮体式洋上風力発電事業推進部専門部長 **原田卓氏**

日本郵船株式会社 グリーンビジネスグループ長 **鈴木航氏**

横浜市 港湾局 カーボンニュートラルポート担当課長 **中村仁**



AIとエネルギーの未来を支える半導体技術

AIの急速な普及に伴い、2030年には世界でデータセンターの電力消費量が倍増すると予測されており、わが国では、このような電力需要を緩和する方策として、再生可能エネルギーの利用拡大とあわせて、電力効率の鍵を握る半導体技術の進化を推進しています。昨今、大学や企業では、チップレットなど半導体の高性能・低消費化に資する技術や、光電融合技術を活用した次世代データセンター等の研究開発が日々行われています。本セッションでは、半導体関連産業が集う横浜から、AIとエネルギーの未来を支える半導体（ロジック・メモリ）の最新の研究開発動向や製造工程における脱炭素化に向けた最先端の取組について発信しました。

[モデレーター]

TECH HUB YOKOHAMA アクセラレーションマネージャー／三菱地所株式会社 横浜支店 **山鹿亜紀子氏**

[パネリスト]

横浜国立大学 准教授／半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター 副センター長 **井上史大氏**

キオクシア株式会社 先端技術研究所 研究戦略企画室 技監 **高橋真史氏**



都市と企業の代表者による都市課題と技術ソリューションの相互ピッチ①

都市の脱炭素化に向けて、複数のアジアの都市がそれぞれの都市課題を発表し、日本企業がカーボンニュートラルの視点からソリューションやアイデアを提示しました。モデレーターが今後の都市と企業の協働可能性を整理することで、登壇した都市・企業間のネットワーキングを構築しました。

- [モデレーター] カーボンフリーコンサルティング株式会社 事業管理部 パートナー 山口泰広氏
- [コメンテーター] カーボンフリーコンサルティング株式会社 環境戦略事業部 Chief Strategy Officer 清原剛氏
- [スピーカー]
- インドネシア マカッサル市 市長 **Munafri Arifuddin** 氏
- タジキスタン ドウシャンベ市 スマートシティ公社 ディレクター **Sadi Samadzod** 氏
- フィリピン カランバ市 市観光担当官 **Maolen Karla M. Boholano** 氏
- 株式会社京三製作所 交通機器事業部 営業部 サブマネジャー 篁百恵氏
- 株式会社村田製作所 新規事業担当 **Piyamas Puangsri** 氏
- AGC株式会社 建築ガラスアジアカンパニー マネジャー 堂野前潤氏



都市と企業の代表者による都市課題と技術ソリューションの相互ピッチ②

廃棄物処理等を中心に都市が抱える共通課題の解決に向け、複数のアジアの都市が自らの都市課題を発表し、日本企業が廃棄物管理・サーキュラーエコノミー等の視点でソリューションやアイデアを提示しました。モデレーターが今後の都市と企業の協働可能性を整理することで、登壇した都市・企業間のネットワーキングを構築しました。

- [モデレーター] 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 都市タスクフォース プログラムディレクター 片岡八束氏
- [コメンテーター] アジア太平洋持続可能な消費と生産円卓会議 (APRSCP) 会長／
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 持続可能な消費と研究ディレクター 堀田康彦氏
- [スピーカー]
- スリランカ コロンボ市 土地管理・環境開発局 技術部長 **Ranasinghe Arachchige Manoj Chaminda Ranasinghe** 氏
- インドネシア 南スラウェシ州 知事 **Andi Sudirman Sulaiman** 氏
- 世界銀行 シニア都市開発スペシャリスト **Thierry Martin** 氏
- フィリピン マンダウエ市 市政担当副管理者 **Nova Genessa P. Balili** 氏
- 株式会社ファインテック 代表取締役 岡田素行氏
- 株式会社kitafuku 代表取締役 松坂匠記氏
- 東邦レオ株式会社 サステナブル事業部 エリアマネージャー 林恒太氏
- 日之出産業株式会社 取締役 藤田香氏
- 日本原料株式会社 海外事業部 アシスタントマネージャー **Gupta Vasu** 氏





環境共生・循環経済と市民のウェルビーイングとの両立

地球環境に大きな影響力を持つ都市の存在にフォーカスし、都市の環境共生や循環経済の実現が、どのように市民のウェルビーイングと両立し得るかを、様々な立場の登壇者と整理しました。日本の地域幸福度（Well-Being）指標や国連の調査で示される市民の幸福度と環境共生の両立の難しさを踏まえつつ、それを乗り越えてより人間社会と地球環境のウェルビーイングが両立するためには、どのような対応が必要になるかについて、横浜市の事例を参考に議論を行いました。

[モデレーター]

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 代表理事 **南雲 岳彦氏**

[スピーカー]

環境省 大臣官房総合政策課 環境計画室長 **黒部 一隆氏**

横浜市 政策経営局 データ経営部 データ経営課 担当課長 **出口 聖子**

横浜市立大学 研究・産学連携推進センター 特任講師 **雨宮 愛理氏**





クロージングセッション

オープニングセッションで提示された公開書簡を受けて、国際機関の代表者やその他の関係者が、アジアの都市に向けた枠組みづくりと支援について議論しました。

[スピーカー]

イクレイ日本 理事長 竹本 和彦 氏

イクレイ欧州 副会長／トゥルク市 市長 Piia Elo 氏

環境省 地球環境審議官 土居 健太郎 氏

国際連合 事務次長・国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 事務局長 Armida Salsiah Alisjahbana 氏

国連アジア太平洋経済社会委員会 環境開発部長 Sangmin Nam 氏

イクレイ日本 事務局長 内田 東吾 氏

世界経済フォーラム 日本代表 Bing Chomprasob 氏

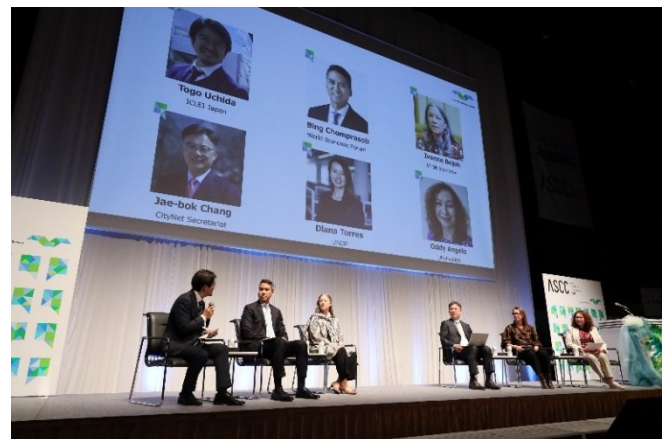
サークルエコノミー財団 CEO Ivonne Bojoh 氏

シティネット事務局 CEO Jae-bok Chang 氏

国連開発計画 (UNDP) アジア太平洋地域ガバナンス地域アドバイザー Diana Torres 氏

国連ハビタット アジア太平洋地域事務所人間居住分野 プログラム・マネジメント・オフィサー Oddy Angelo 氏

横浜市 市長 山中 竹春



公開要望を受け、イクレイ日本は、「アジア循環型都市宣言制度」の創設を発表し、横浜市は第1号都市として署名しました。また、山中竹春市長のイクレイ世界理事会理事（サーキュラー成長担当）就任が発表されました。

アジア・スマートシティ会議（ASCC）の実績を基盤に、来年度、「アジア太平洋循環型都市フォーラム（APCC-Forum）」を新たに開催します。循環型都市の実現に向け、各都市の知見を共有する国際的プラットフォームとしてさらに強化していきます。

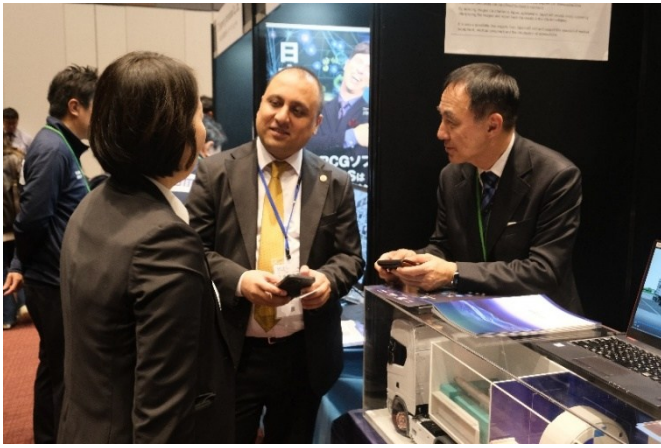
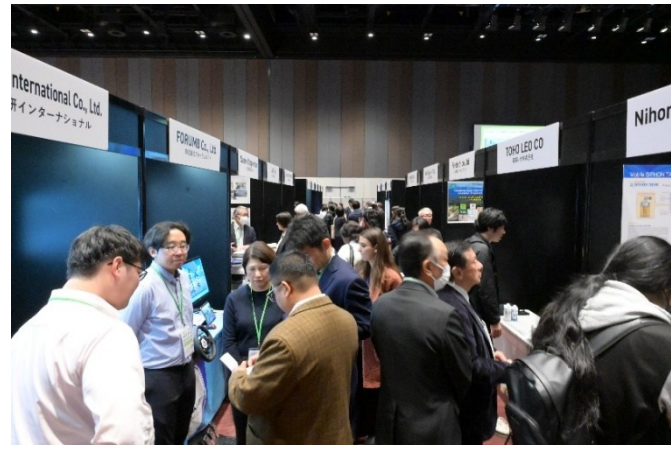


ブース展示

「循環経済」、「脱炭素」、「都市課題解決」をキーテーマに45者による多彩な出展ブースを設け、持続可能なグリーン社会の実現に向けた先進的な技術やソリューションを発信しました。会場内には商談・ネットワーキング用のスペースも設置しました。



株式会社 R2、株式会社アイエーエナジー、株式会社アグリ王、アジア開発銀行 (ADB)、アズビル金門株式会社、AGC 株式会社、オクト産業株式会社、海洋都市横浜うみ協議会、鹿島建設株式会社、株式会社カマン、株式会社ガルデリア、株式会社 kitafuku、株式会社京三製作所、Quickry株式会社、株式会社グーン、株式会社 clivia nobilis/フィリピンココナッツ庁、株式会社建設技研インターナショナル、国際農業開発基金 (IFAD) /IFAD ユース・クラブ・ジャパン (IYCY)、Circularise Japan 株式会社、株式会社Circloop、株式会社Sansei、JFE エンジニアリング株式会社、JICA 横浜、世界銀行東京開発ラーニングセンター、全日本空輸株式会社、株式会社TIMEWELL、株式会社竹中工務店、東邦レオ株式会社、日本原料株式会社、株式会社BIOTECHWORKS-H2、原貿易株式会社、Hundredths株式会社、ピープルポート株式会社、ピールラボ、日之出産業株式会社、株式会社ファインテック、株式会社フォーラムエイト、株式会社水と古民家、株式会社村田製作所、横浜ウォーター株式会社、株式会社横浜工作所、株式会社横浜国際平和会議場 (パシフィック横浜)、LOOVIC株式会社、レコテック株式会社、横浜市



ビジネスネットワーキング

45者の展示ブースや会場内のネットワーキングスペースで、海外都市、国内外の企業、学生等多様なステークホルダー間の交流が活発に行われました。海外都市と国内企業間における約200件の個別商談を含む、延べ1,000件超のビジネス交流が実現しました。





MICE人材育成プログラム：YOKOHAMA MICE Challenge

横浜市が実施する「MICE人材育成プログラム」の一環で、市内大学生が「環境への意識向上と体験の提供」をテーマに、リサイクル和紙ハガキを活用したアクティビティを実施しました。



サステナブルな取組

サステナブルな会議場



- ▶ エネルギー使用に伴う CO2 排出量の**実質ゼロ**を達成
- ▶ 施設で排出される廃棄物の**100%リサイクル**を目指し、現在、廃棄物全体の**約90%のリサイクル**を実現



- ▶ 容器は、リサイクル可能なアルミ付きの紙容器
- ▶ 植物由来プラスチックキャップを使用。再生可能資源比率を高め脱炭素を実現

- ▶ コーヒーの提供にリユーズブルカップを使用

- ▶ 廃棄物やCO2排出量の削減を実現



リユーズブルカップ



- ▶ ロスフラワー、廃棄段ボールなどの身近な廃材を用いた、サステナブルな未来への小さな一歩を形にした装飾





会場装飾

本会議のテーマである「循環型社会」を体現するため、会場運営の随所にサステナブルな施策を導入しました。会場装飾においては、本来廃棄される予定だった廃材を再利用した資材を全面的に採用し、廃棄物削減を徹底しました。また、飲料容器の回収を通じて参加者にサステナブルな行動を促すとともに、特設コーナーにて、GREEN×EXPO 2027をPRしました。



協賛企業

■ ゴールド・パートナー

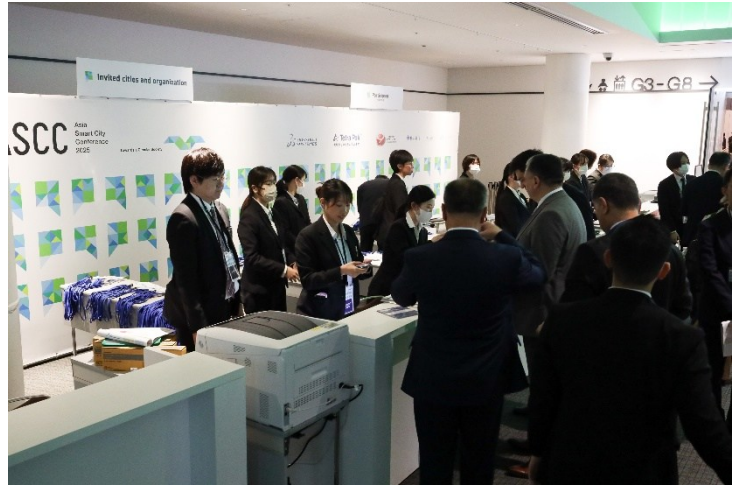
ダッソー・システムズ株式会社、日本テトラパック株式会社、株式会社ヤマグチレッカー



■ ジェネラル・パートナー

株式会社横浜銀行、株式会社Circloop、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ







都市インフラ施設見学会



都市インフラ施設見学会

海外からの招聘都市および関係機関を対象に、横浜市の都市インフラ施設見学会を実施しました。見学会では、下表のとおり5つのコースを設け、合計24か国から79名が参加しました。環境省から「脱炭素先進地域」に認定されているみなとみらい21地区における脱炭素化モデルの取組をはじめ、川井浄水場の最新鋭の水ろ過技術やメタネーション技術など、横浜市内における循環型社会の実現に向けた実証フィールドを紹介し、横浜の都市インフラ技術を世界に向けて発信しました。

<p>Aコース 建築素材におけるサーキュラリティー</p>	<p>【大成建設技術センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本で初めて都市型オフィスのZEB(ゼロ・エネルギー・ビル～ビルの年間の創エネルギー量とエネルギー消費量の収支がゼロとなること～)化を達成したZEB実証棟と、実験棟、リニューアルした本館等の視察。「省エネ」から「ゼロエネ」に向けた取組と技術の紹介。 <p>【アップサイクルキャビン】</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃材やリサイクル素材を活用して作られた小型建築。分解・再利用しやすい構造で、地域資源を活かしながら環境負荷を抑えることを目的としている。現在は実証実験中で、今後は街中での活用も予定されており、持続可能な社会づくりのモデルとして注目されている。
<p>Bコース メタネーション実証実験</p>	<p>【東京ガス横浜テクノステーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ等から製造した水素と発電所等から発生する二酸化炭素を原料に、都市ガスの主成分であるメタンを合成する「メタネーション」の実証実験。 <p>【鶴見工場】</p> <ul style="list-style-type: none"> 焼却排ガス由来のCO₂を回収・精製し、都市ごみ処理とエネルギー分野をつなぐCCU連携の供給拠点として機能。廃棄物処理の脱炭素化と都市内カーボン循環のモデル化を進めている。 <p>*CCU – Carbon dioxide Capture and Utilization:二酸化炭素回収・利用</p>
<p>Cコース グリーンエネルギーの推進</p>	<p>【横浜市役所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最高ランクの省エネルギー性能と快適性を両立し、再生可能エネルギーの地産地消を推進するゼロ・エネルギー・ビルディング(ZEB)をコンセプトとした新庁舎。 <p>【パンロッカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賞味期限内でありながら廃棄されてしまう専門店のパンを自販機を活用し、施設利用者や周辺住民へお得に提供する、フードロス削減を目指した取組。
<p>Dコース 水循環の最先端技術</p>	<p>【川井浄水場】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水源から浄水場の高低差から生まれる自然エネルギーを活用することで、大幅な電力節減に成功した、環境にやさしい浄水場。セラミック製の膜モジュール「セラロッカ」を使用した日本最大規模の膜ろ過施設。
<p>Eコース 持続可能な未来を担う次世代人材の育成</p>	<p>【みなとみらい本町小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境問題や循環型社会について自分事として捉え、具体的な行動を実践する児童たちとの交流を通じて、横浜市におけるESD(持続可能な社会の担い手を育てる教育)実践と次世代とともに取り組むSDGs推進(資源循環・レジリエンス等)への理解を深める。

見学会の前にはY-PORTセンター公民連携オフィスGALERIOにて、各コースの紹介を含む事前ブリーフィングを実施しました。



アジア・スマートシティ会議2025 11月27日(木)都市インフラ施設見学 対象エリア



A. 建築素材におけるサーキュラリティー
大成建設技術センター



B. メタネーション実証実験
東京ガス横浜テクノステーション



C. グリーンエネルギーの推進
横浜市役所



D. 水循環の最先端技術
川井浄水場



E. 持続可能な未来を担う次世代人材の育成
みなとみらい本町小学校





Aコース： 建築素材におけるサーキュラリティー

大成建設技術センター

大成建設技術センターにおいて、日本で初めて都市型オフィスのZEB化を達成したZEB実証棟、実験棟およびリニューアルされた本館を見学しました。外皮性能の高度化や高効率設備の導入、再生可能エネルギーの統合により、「省エネルギー」から「ゼロエネルギー」へと進化する技術的な取組について理解を深めました。

あわせて、大成建設が開発したアップサイクルキャビンを視察し、古材やリサイクル材を活用した5Rに配慮した構法や、部材の着脱・再利用を前提とした設計フローについて学びました。また、「人と空間のラボ」の見学では、参加者から、各種導入技術によるエネルギー削減効果やエネルギーシステムのモニタリング手法に関する質問が多く寄せられ、これらの技術やシステムを都市空間へ応用・展開することへの高い関心がうかがえました。





Bコース： メタネーション実証実験

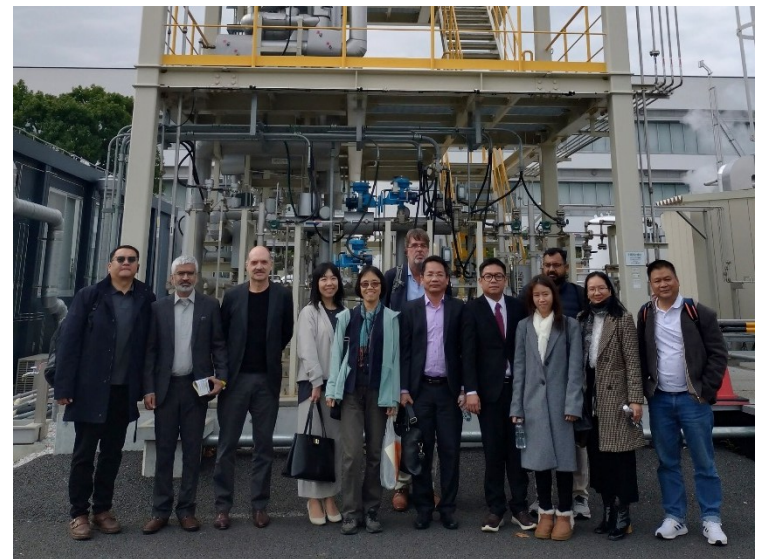
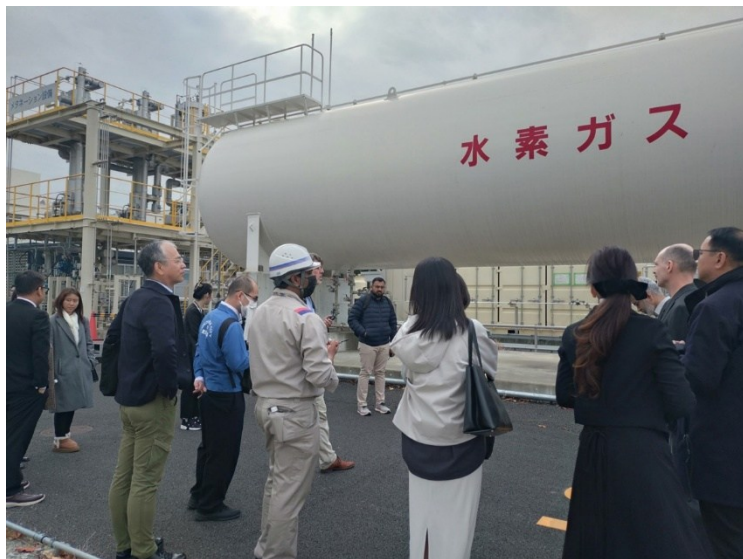
鶴見工場

鶴見工場では、ごみ焼却と発電を組み合わせた廃棄物発電の仕組みを見学しました。あわせて、焼却過程で発生する排ガスから回収したCO₂を燃料の一部として再利用する実証実験の取組について説明を受け、都市インフラの連携による脱炭素化モデルの一例として理解を深めました。また、参加者からは、設備導入に係るコストやCO₂の回収可能量などについて具体的な質問が多く寄せられ、本技術への関心の高さがうかがえました。



東京ガス横浜テクノステーション

東京ガス横浜テクノステーションでは、再生可能エネルギー由来の水素と回収したCO₂から合成メタン（e-methane）を製造するメタネーション技術を見学しました。横浜市ごみ焼却工場の排ガスから分離回収したCO₂や、下水汚泥処理時に発生するバイオガスおよび再生水などを活用して水素を循環させる地域実証モデルの構築について紹介を受け、既存の都市インフラを活用したカーボンニュートラル化の考え方について理解を深めました。





Cコース： グリーンエネルギーの推進

横浜市庁舎

横浜市庁舎の見学を行いました。最高ランクの省エネルギー性能を有するZEBとして、ダブルスキニングカーテンウォールや自然換気を活用したエコボイド、燃料電池および太陽光発電による創エネルギー設備などを見学しました。エネルギー消費の大幅な削減と快適な執務環境の両立に加え、災害時にも庁舎機能を維持するBCP（Business Continuity Plan）の取組として、ハイブリッド免震構造や主要設備の高層階への配置、7日間対応の非常用電源および生活用水確保の仕組みについて理解を深めました。



パンロッカー

SAF

市庁舎内に設置されているパンロッカー（SDGsロッカー）では、規格外や賞味期限が近いパン等をロッカー型自動販売機で提供することにより、食品ロス削減とCO₂排出削減を図る仕組みを見学しました。また、家庭から出る廃食油を回収し、航空燃料として活用するSAF（Sustainable Aviation Fuel）の取組について理解を深めました。これらの取組は、市民が日常生活の中でSDGsや脱炭素に参加できる実践的な方策として位置づけられており、環境配慮型庁舎の取組と一体的に展開されている点が印象に残りました。





Dコース： 水循環の最先端技術

川井浄水場

1901年に設置された川井浄水場を見学しました。本施設では、老朽化や耐震性の課題を背景に、PFI方式による再整備が行われ、膜ろ過方式の導入により、安全で良質な水の安定供給と省エネルギー化を両立しています。簡易モデルによる水ろ過システムのデモンストレーションのほか、敷地内の配水池、太陽光パネル、実際の膜ろ過装置などを見学しました。視察中には、運営体制や施設の維持・管理における役割分担に関する質問が寄せられ、PFI方式による再整備や、横浜市と民間事業者によるBTO（Build Transfer Operate）方式を採用した事業スキームへの関心の高さがうかがえました。





Eコース： 持続可能な未来を担う次世代人材の育成

みなとみらい本町小学校

みなとみらい本町小学校は、横浜の経済・賑わいの中心であるみなとみらい地区に所在する小学校です。多様な地域資源を活かした学校教育や人材育成の現場を見学しました。校内では、メタバースを活用した国際交流の取組紹介や、児童による学習の様子を通じて、ESD（持続可能な社会の担い手を育む教育）への理解を深めました。参加者からは、アジアの小学校との交流や学校の防災に対する取組など、本校の特色ある取組に対する関心の高さがうかがえました。





參考資料

[発起都市] 横浜市

[賛同都市] シンガポールCLC マカッサル市 バンコク都 ダナン市

[立ち合い] シティネット

アジアの都市リーダーから国際機関及びステークホルダーへの共同公開書簡：
アジアにおける循環型都市の推進

2025年11月25日（火）

背景

急速に成長するアジアの都市は、さまざまな都市課題に直面しています。2012年にアジア・スマートシティ会議（ASCC）が開始されて以来、アジアの都市リーダーたちは毎年横浜に集い、これらの課題に対処するための優良事例を議論・共有してきました。中でも、廃棄物管理は一貫して最重要課題の一つとされてきました。

また、世界経済のための資源の採取・加工は、気候変動を引き起こす温室効果ガス排出量の55%以上、汚染による健康被害の最大40%、そして世界の生物多様性損失の90%以上を占めると推定されています。これらの地球規模の課題の最前線にある都市にとって、経済成長と資源消費の分離（デカップリング）および環境影響の低減、すなわち循環型都市への移行は、ますます喫緊かつ重要な課題となっています。

欧州における循環型都市宣言

世界を見渡すと、欧州はサーキュラー・エコノミーを推進する地域統合型の先進的な取組の好例を示しています。イクレイ欧州は幅広いステークホルダーとともに「欧州循環型都市宣言」制度を立上げ、欧州全体での循環型移行を牽引してきました。これらの取組を基盤とし、イクレイ欧州やエレンマッカーサー財団の支援のもと、アムステルダム市が主導する「循環型都市フロントランナー・グループ」は、欧州の都市リーダーの声を集約し、循環型への移行における都市の重要な役割を強化するためのより強力な政策を提言しています。

アジアにおいても、サーキュラー・エコノミーの重要性への認識は高まっており、国、都市、企業、地域コミュニティなど様々なレベルでの取組が進められています。ASCCに集う都市リーダーも、環境共生と経済成長の両立を重視していますが、この課題における知識や共通の経験の蓄積は十分ではなく、依然として多くの都市が課題を抱えています。地域全体のサーキュラー・エコノミーの効果を最大化するため、循環型社会に向けて都市が連携して取り組むことができる地域メカニズムの構築が期待されます。

国際機関及びステークホルダーの皆様の賛同・支援のお願い

国際機関、都市ネットワーク、企業、その他の関係者との実践的な支援や協力は、アジアの持続可能な都市環境に大きな役割を果たしています。つきましては、アジアにおける循環型社会の実現に向け、下記の取組やそれに限らず、国際機関および関係者の皆様のご賛同・ご支援をお願い申し上げます。

- ・ アジア各都市の実情に即した「循環型都市宣言」枠組みの策定および運営

特にイクレイ日本に、枠組みを管理する事務局としての役割を期待します。

- ・ 自治体職員を対象とした能力開発等を含む技術協力の提供
- ・ 政策立案支援の実施
- ・ 優良事例の認知や表彰
- ・ アジアにおける循環型都市宣言の枠組みのもとでの運営およびプロジェクトの実施に対する協賛や支援の提供


我々は、国際的なパートナーの皆様のご協力を得ることで、地域の繁栄および持続可能且つ強靱な都市環境の創造に向け、より一層の成果を挙げることができるものと確信しています。



アジア循環型都市宣言制度

ICLEI日本はアジア地域における循環型都市を推進するための新たなイニシアティブ「アジア循環型都市宣言制度（Asian Circular Cities Declaration, ACCD）」の創設を発表しました。

引用：<https://japan.iclei.org/ja/news/asian-circular-cities-declaration-kickoff/>



Asian Circular Cities Declaration

In light of the socio-economic impact of the current crisis and of the ongoing climate emergency, we take this opportunity to commit to a circular recovery and a more resilient future. A systemic shift to a regenerative economic model is fundamental to achieving climate neutrality, fostering a thriving society, and keeping resource consumption within planetary boundaries.

A circular city is one that promotes the transition from a linear to a circular economy in an integrated way across all its functions in collaboration with citizens, businesses and the research community. This means in practice fostering business models and behavior which decouple resource use from economic activity by maintaining the value and utility of products, components, materials and nutrients for as long as possible, in order to close material loops and minimise harmful resource use and waste generation.


Through this circular transition, we seek to improve human wellbeing, reduce emissions, protect and enhance biodiversity, and promote social justice, in line with the Sustainable Development Goals.

Philosophy

- Transitioning from a linear to a circular economy is central to our efforts to decouple economic growth from resource use, and achieve a climate neutral, fair and prosperous society.
- Local and regional governments have a critical role to play in achieving the systemic and transformative change required and must work actively with all levels of government and stakeholders from civil society, the private sector and the research community in this mission.
- Cities share a responsibility to pursue a circular future, even though effective approaches differ depending on development levels and available resources.
- Providing a shared, common vision of a circular city can help ensure we are all travelling in the same direction.

Effects

- Show leadership in choosing a resource efficient, low- carbon and socially responsible development path.
- Demonstrate our commitment to act across our administration.
- Collaborate with a group of like-minded, ambitious local and regional governments.
- Benefit from access to implementation support of expert organisations and networks from across Asia, Europe and the World.





By signing this declaration, we commit to using the levers at our disposal coherently across the organisation, including;

- 1 Establishing clear circular economy goals and strategies to provide a common direction for the local circular transition
 - 2 Raising awareness of circular practices across our administration and amongst local citizens and businesses
 - 3 Directly engaging local stakeholders from civil society, the private sector and the research community in the development of circular economy plans and initiatives, striving to make the transition inclusive and helping to nurture circular business models such as the sharing and repairing economy
 - 4 Embedding circularity principles in urban planning, infrastructure and asset management procedures
 - 5 Leveraging public procurement to promote the market for circular products and services
 - 6 Applying economic incentives and seeking opportunities to use fiscal measures designed to encourage circular economic and social behavior
 - 7 Fostering an enabling local regulatory framework which allows and encourages secondary material markets, repair, reuse and sharing schemes
 - 8 Collaborating with national governments and institutions in Asia and beyond to establish an appropriate policy and regulatory framework for the circular transition
 - 9 Monitoring the progress made and impacts of our circular economy activities
 - 10 Reporting to ICLEI on progress in achieving the above commitments
-

City Name

Signature

Title

Date





参加都市・機関一覧

■ 海外参加都市機関数：52

India

Andhra Pradesh Capital Region Development Authority
Habitat Forum (INHAF)

Indonesia

Ministry of National Development Planning
South Sulawesi Province
Makassar City

Korea

Seoul Metropolitan Government

Malaysia

Kuala Lumpur City

Mongolia

Hunnu City
Ulaanbaatar City

Nepal

Lalitpur Metropolitan City
Pokhara Metropolitan City
National Society for Earthquake Technology-Nepal

Netherlands

Amsterdam City

Pakistan

Karachi City

Philippines

Metropolitan Manila Development Authority
Baybay City
Calamba City
Cavite City
El Salvador City

Philippines

Mandaue City
Manila City
Marawi City
Quezon City
Samal City
San Carlos City
San Fernando City
Santa Rosa City
STO Tomas City
Tayabas City
League of Cities of the Philippines
PHIVIDEC Industrial Authority

Singapore

Centre for Liveable Cities

Sri Lanka

Colombo Municipal Council

Taiwan

Taipei City

Tajikistan

Dushanbe City

Thailand

Bangkok Metropolitan Administration

Uzbekistan

Namangan Region
Yangiyul City
Tashkent Consort Group LLC

Vietnam

Da nang City

Organization

Asian Development Bank
Circle Economy Foundation
CityNet Secretariat
European Union
ICLEI Europe
Leiden University
OECD
UNDP
UNESCAP
UN-HABITAT
World Bank
World Economic Forum





一覧 (敬称略)

DAY 1 11月25日(火) GREEN STAGE

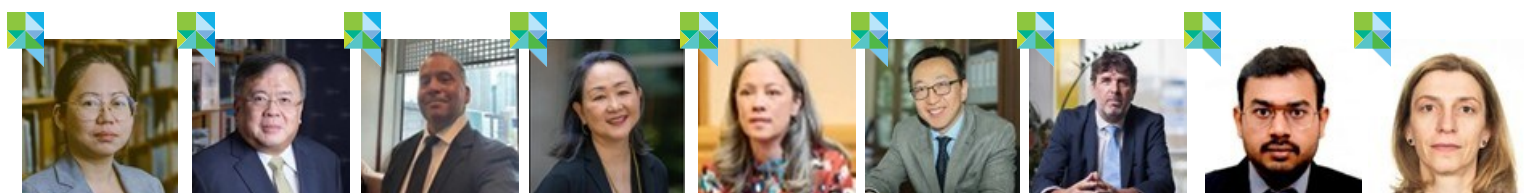
Opening Session アジアにおけるサーキュラー都市の推進①

役割	氏名	所属
スピーカー	山中 竹春	横浜市長
スピーカー	Hugh Lim	シンガポール 暮らしやすい都市センター長
スピーカー	Munafri Arifuddin	マカッサル市 市長
スピーカー	Lertluck Leelaruangsang	バンコク都 副事務次官
スピーカー	Le Thanh Tung	ダナン市 財務局副局長
スピーカー	Jae-bok Chang	シティネット事務局 CEO
スピーカー	Zita Pels	アムステルダム市 副市長
スピーカー	Jean-Eric Paquet	駐日欧州連合 (EU) 大使
スピーカー	F. クレオ・川脇	アジア開発銀行 (ADB) セクター局2 局長 (農業・食料・自然・農村開発・水・都市開発・デジタル分野担当)
スピーカー	Christoph Pusch	世界銀行 東京開発ラーニングセンター (TDLC) プログラム・マネージャー



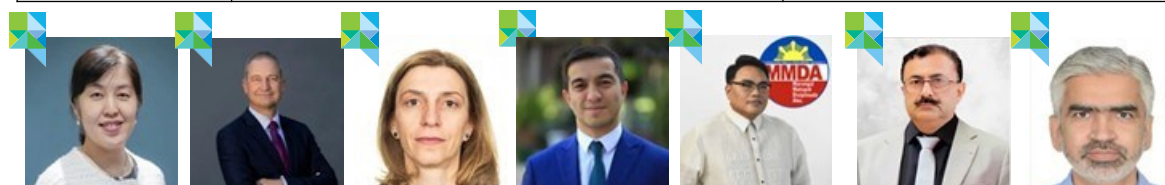
ADB/ADBIセッション 持続可能な未来に向けたサーキュラー都市

役割	氏名	所属
モデレーター	Joy Blessilda Sinay	アジア開発銀行研究所 (ADBI) 人材育成研修部 スペシャリスト
スピーカー	Bambang Brodjonegoro	アジア開発銀行研究所 (ADBI) Dean and CEO
スピーカー	Francois Jenny	アジア開発銀行 (ADB) 上級都市開発スペシャリスト (廃棄物管理)
スピーカー	F. クレオ・川脇	アジア開発銀行 (ADB) セクター局2 局長 (農業・食料・自然・農村開発・水・都市開発・デジタル分野担当)
パネリスト	Ivonne Bojoh	サークルエコノミー財団 CEO
パネリスト	Gunbold Baatar	モンゴル フンス市開発公社 CEO
パネリスト	Arnold Tukker	ライデン大学 環境科学研究所 (CML) 産業エコロジー教授
パネリスト	A. Bhargav Teja	インド アンドラ・プラデシュ首都圏開発庁 アディショナルコミッショナー
パネリスト	Kremena Ionkova	世界銀行 レジリエンス & 土地グローバルプラクティス 主任都市スペシャリスト



世界銀行セッション アジアにおける循環型経済の推進に向けた都市廃棄物問題への対応策

役割	氏名	所属
モデレーター	久保田 利恵子	世界銀行 東京開発ラーニングセンター (TDLC) プログラムオフィサー
オープニング	Christoph Pusch	世界銀行 東京開発ラーニングセンター (TDLC) プログラム・マネージャー
フレーミング	Kremena Ionkova	世界銀行 レジリエンス & 土地グローバルプラクティス 主任都市スペシャリスト
パネリスト	Murod Khusanov	ウズベキスタン Consort Group LLC 最高経営責任者
パネリスト	Romando Salandanan Artes	フィリピン マニラ首都圏開発庁 チェアマン
パネリスト	Tariq Nizamani	パキスタン シンド州政府 地方自治・住宅・都市計画局 シンド固形廃棄物管理委員会 マネージングディレクター
パネリスト	Anwar Shar	パキスタン シンド州政府 地方行政局 プロジェクト・ディレクター



シティネット分科会セミナー2025 気候変動時代の都市政策とレジリエンス

役割	氏名	所属
開会挨拶	佐藤 広毅	横浜市 副市長
開会挨拶	Jae-bok Chang	シティネット事務局 CEO
スピーカー	佐藤 摩利子	日本ハビタット協会 理事
モデレーター	水野 理	公益財団法人 地球環境戦略機関 (IGES) プログラムディレクター (気候変動)
パネリスト	Christopher Di Gennaro	シティネット事務局 上級プログラム担当官
パネリスト	小早川 鮎子	環境省 気候変動科学・適応室 室長補佐
パネリスト	Donnie Ray Marquez	ケソン市 災害リスク削減・管理室 課長
パネリスト	黒岩 大輔	横浜市 総務局危機管理部長
パネリスト	Nik Mohammed Faizal bin Nik Ali	クアラルンプール市 上級副局長 (建築担当)
パネリスト	Lee Dong-Gil	ソウル特別市 気候・環境政策課係長
閉会挨拶	山下 朋美	横浜市 国際局長



DAY2 11月26日(水) GREEN STAGE

市内および海外大学の学生による都市の未来に向けた共同提案

役割	氏名	所属
モデレーター	鈴木 伸治	横浜市立大学 国際教養学部都市学系 教授
パネリスト	青木 えり	横浜市立大学 国際教養学部都市学系 准教授
パネリスト	呉 行浩	国立高雄大学 副学長
パネリスト	学生 (複数)	横浜市立大学 学生
パネリスト	学生 (複数)	国立高雄大学 学生
リアクター	Benazir Syahril	ASEAN事務局 上級担当官
リアクター	Tran Ngoc Linh	ベトナム建設省 都市開発局 主任スペシャリスト



アジアの循環型社会の形成に向けた共創

役割	氏名	所属
モデレーター	富岡 典夫	横浜市 国際局 グローバルネットワーク推進部長
オープニング	伊藤 晃之	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 地球環境部 部長
パネリスト	前島 幸司	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム 企画役
パネリスト	Jose Carlos L. Cari	フィリピン バイバイ市 市長
パネリスト	Davaadalai Tumendalai	モンゴル ウランバートル市 経済開発・インフラ担当 第一副市長
パネリスト	Prettie Acop-Jalang	SM GUUN Environmental Company, Inc. アシスタントゼネラルマネージャー
パネリスト	高橋 元	JFEエンジニアリング株式会社 環境本部 海外事業部営業部 担当部長
クロージング	松本 忠	経済協力開発機構 (OECD) 中小企業・地域・都市センター 国家都市政策・気候レジリエンス都市ユニット長



横浜市資源循環推進プラットフォームがつなぐ企業連携と循環の可能性

役割	氏名	所属
モデレーター	大島 貴至	横浜市 資源循環局 事業系廃棄物対策部長
パネリスト	藤枝 慎治	株式会社グーン 代表取締役社長
パネリスト	長谷場 洋之	J&T環境株式会社 代表取締役社長
パネリスト	Ivonne Bojoh	サークルエコノミー財団 CEO



都市の生活を支える基盤の脱炭素化

役割	氏名	所属
モデレーター	内田 裕子	INNOVEDIA代表 経済ジャーナリスト
パネリスト	岡崎 修司	横浜市 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素社会移行推進部長
パネリスト	小林 信郷	大成建設株式会社 クリーンエネルギー・環境事業推進本部理事 ZEB・スマートコミュニティ部長
パネリスト	横田 渉	いすゞ自動車株式会社 CN事業企画部長



GREEN × EXPO 2027で発信する循環型社会

役割	氏名	所属
モデレーター	竹田 有里	ヨコハマSDGsデザインセンター コーディネーター
パネリスト	石坂 典子	石坂産業株式会社 代表取締役
パネリスト	野口 浩	鹿島建設株式会社 環境本部 本部次長
パネリスト	見宮 美早	GREEN×EXPO協会 サステナビリティ推進部長



Closing Session アジアにおけるサーキュラー都市の推進②

役割	氏名	所属
スピーカー	竹本 和彦	イクレイ日本 理事長
スピーカー	Piia Elo	イクレイ欧州 副会長／トゥルク市長
スピーカー	土居 健太郎	環境省 地球環境審議官
スピーカー	Armida Salsiah Alisjahbana	国際連合 事務次長・国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP） 事務局長
スピーカー	Sangmin Nam	国連アジア太平洋経済社会委員会 環境開発部長
スピーカー	内田 東吾	イクレイ日本 事務局長
スピーカー	Bing Chomprasob	世界経済フォーラム 日本代表
スピーカー	Ivonne Bojoh	サークルエコノミー財団 CEO
スピーカー	Jae-bok Chang	シティネット事務局 CEO
スピーカー	Diana Torres	国連開発計画(UNDP) アジア太平洋地域ガバナンス地域アドバイザー
スピーカー	Oddy Angelo	国連ハビタット アジア太平洋地域事務所人間居住分野 プログラム・マネジメント・オフィサー
スピーカー	山中 竹春	横浜市 市長



DAY 2 11月26日(水) BLUE STAGE

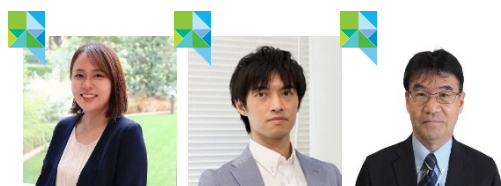
海洋から考える脱炭素社会の実現～浮体式洋上風力発電の導入拡大に関する動向～

役割	氏名	所属
モデレーター	村井 基彦	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授
パネリスト	Stephen Baker OBE	スコットランド政府 対日貿易・投資特使
パネリスト	原田 卓	戸田建設株式会社 浮体式洋上風力発電事業推進部専門部長
パネリスト	鈴木 航	日本郵船株式会社 グリーンビジネスグループ長
パネリスト	中村 仁	横浜市 港湾局 カーボンニュートラルポート担当課長



AIとエネルギーの未来を支える半導体技術

役割	氏名	所属
モデレーター	山鹿 亜紀子	TECH HUB YOKOHAMA アクセラレーションマネージャー 三菱地所株式会社 横浜支店
パネリスト	井上 史大	横浜国立大学 准教授 半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター 副センター長
パネリスト	高橋 真史	キオクシア株式会社 先端技術研究所 研究戦略企画室 技監



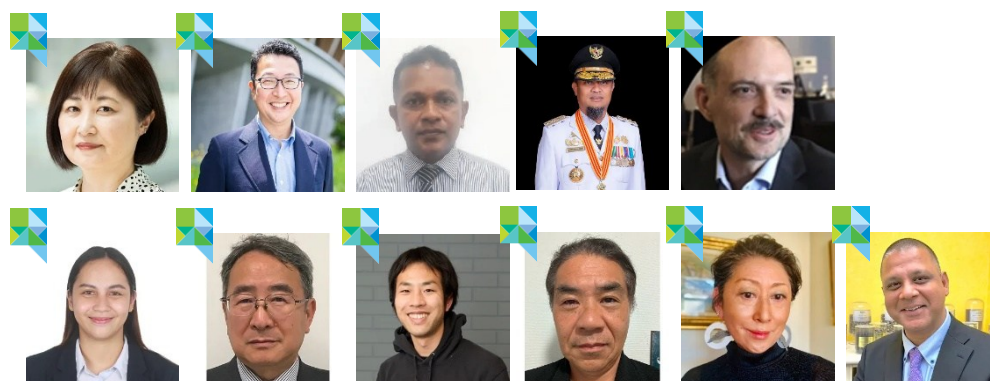
都市と企業の代表者による、都市課題と技術ソリューションの相互ピッチ①

役割	氏名	所属
モデレーター	山口 泰広	カーボンフリーコンサルティング株式会社 事業管理部 パートナー
コメンテーター	清原 剛	カーボンフリーコンサルティング株式会社 環境戦略事業部 Chief Strategy Officer
スピーカー	Munafri Arifuddin	インドネシア マカッサル市 市長
スピーカー	Sadi Samadzod	タジキスタン ドゥシャンベ市 スマートシティ公社 ディレクター
スピーカー	Maolen Karla M. Boholano	フィリピン カランバ市 市観光担当官
スピーカー	篁 百恵	株式会社京三製作所 交通機器事業部 営業部 サブマネジャー
スピーカー	Piyamas Puangsri	株式会社村田製作所 新規事業担当
スピーカー	堂野前 潤	AGC株式会社 建築ガラスアジアカンパニー マネジャー



都市と企業の代表者による、都市課題と技術ソリューションの相互ピッチ②

役割	氏名	所属
モデレーター	片岡 八東	公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 都市タスクフォース プログラムディレクター
コメンテーター	堀田 康彦	アジア太平洋持続可能な消費と生産円卓会議 (APRSCP) 会長 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 持続可能な消費と研究ディレクター
スピーカー	Ranasinghe Arachchige Manoj Chaminda Ranasinghe	スリランカ コロンボ市 土地管理・環境開発局 技術部長
スピーカー	Andi Sudirman Sulaiman	インドネシア 南スラウェシ州 知事
スピーカー	Thierry Martin	世界銀行 シニア都市開発スペシャリスト
スピーカー	Nova Genessa P. Balili	フィリピン マンダウエ市 市政担当副管理者
スピーカー	岡田 素行	株式会社ファインテック 代表取締役
スピーカー	松坂 匠記	株式会社kitafuku 代表取締役
スピーカー	林恒太	東邦レオ株式会社 サステナブル事業部 エリアマネージャー
スピーカー	藤田 香	日之出産業株式会社 取締役
スピーカー	Gupta Vasu	日本原料株式会社 海外事業部 アシスタントマネージャー



環境共生・循環経済と市民のウェルビーイングとの両立

役割	氏名	所属
モデレーター	南雲 岳彦	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 代表理事
スピーカー	黒部 一隆	環境省 大臣官房総合政策課 環境計画室長
スピーカー	出口 聖子	横浜市 政策経営局 データ経営部 データ経営課 担当課長
スピーカー	雨宮 愛理	横浜市立大学 研究・産学連携推進センター 特任講師





脱炭素アンケート結果

参加都市の脱炭素ニーズの把握のため、アンケート調査を実施しました。下記6つの項目に関してアンケートとヒアリングを実施して、都市や国際機関を含む全22の組織から回答を頂きました。

【調査項目】

- A) 基本情報（所属、担当者）
- B) 脱炭素化に向けた計画の策定状況（策定有無、目標・将来ビジョン、重点事業、課題）
- C) 脱炭素に関して関心の高いセクター・ソリューション（都市計画・都市開発、上下水、エネルギー、廃棄物、交通）
- D) サーキュラーエコノミーに関する取り組みの現状と今後の方向性
- E) ビジネスマッチングを希望するセクター・企業名
- F) その他ASCCに関する期待

アンケート回答機関一覧

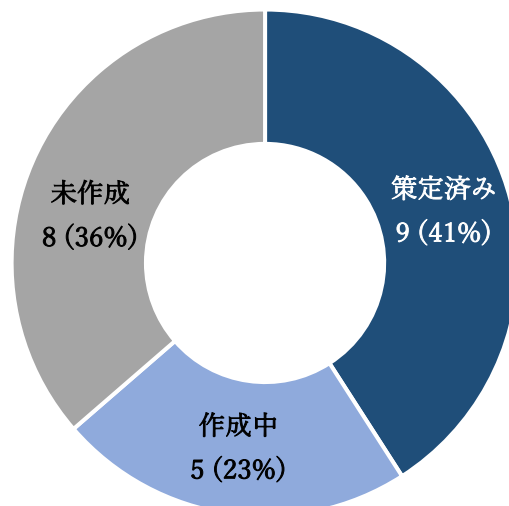
中央アジア	[ウズベキスタン共和国] ヤンギユル市
東アジア	[大韓民国] ソウル特別市 [台湾] 台北市
東南アジア	[インドネシア共和国] 南スラウェシ州／マカッサル市 [タイ王国] バンコク都 [フィリピン共和国] メトロマニラ開発庁／エルサルバドル市／カビテ市／カランバ市／サマル市／サンカルロス市／ラウニオン州サンフェルナンド市／サンタローサ市／タヤバス市／バイバイ市 [ベトナム社会主義共和国] ダナン市 [マレーシア] クアラルンプール市
南アジア	[スリランカ民主社会主義共和国] コロンボ市 [ネパール連邦民主共和国] エスセット（NGO） [パキスタン・イスラム共和国] カラチ市
ヨーロッパ	[オランダ王国] アムステルダム市

■脱炭素化に向けた計画の策定状況

本項目に回答頂いた22機関のうち、9機関が計画策定済み、5機関が作成中、8機関が未策定でした。

脱炭素計画の策定状況

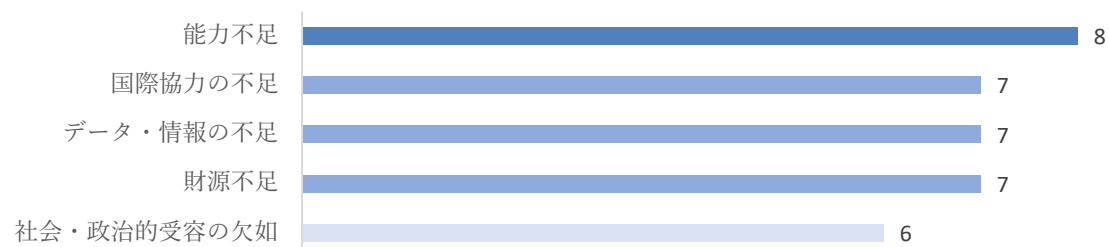
回答：22機関



脱炭素計画が未策定の8機関のうち、6機関は、提示された選択肢のすべてを課題として挙げており、計画策定にあたって複数の障壁を同時に抱えている状況がうかがえました。

脱炭素計画の作成にあたる課題（複数回答）

回答：未策定の8機関

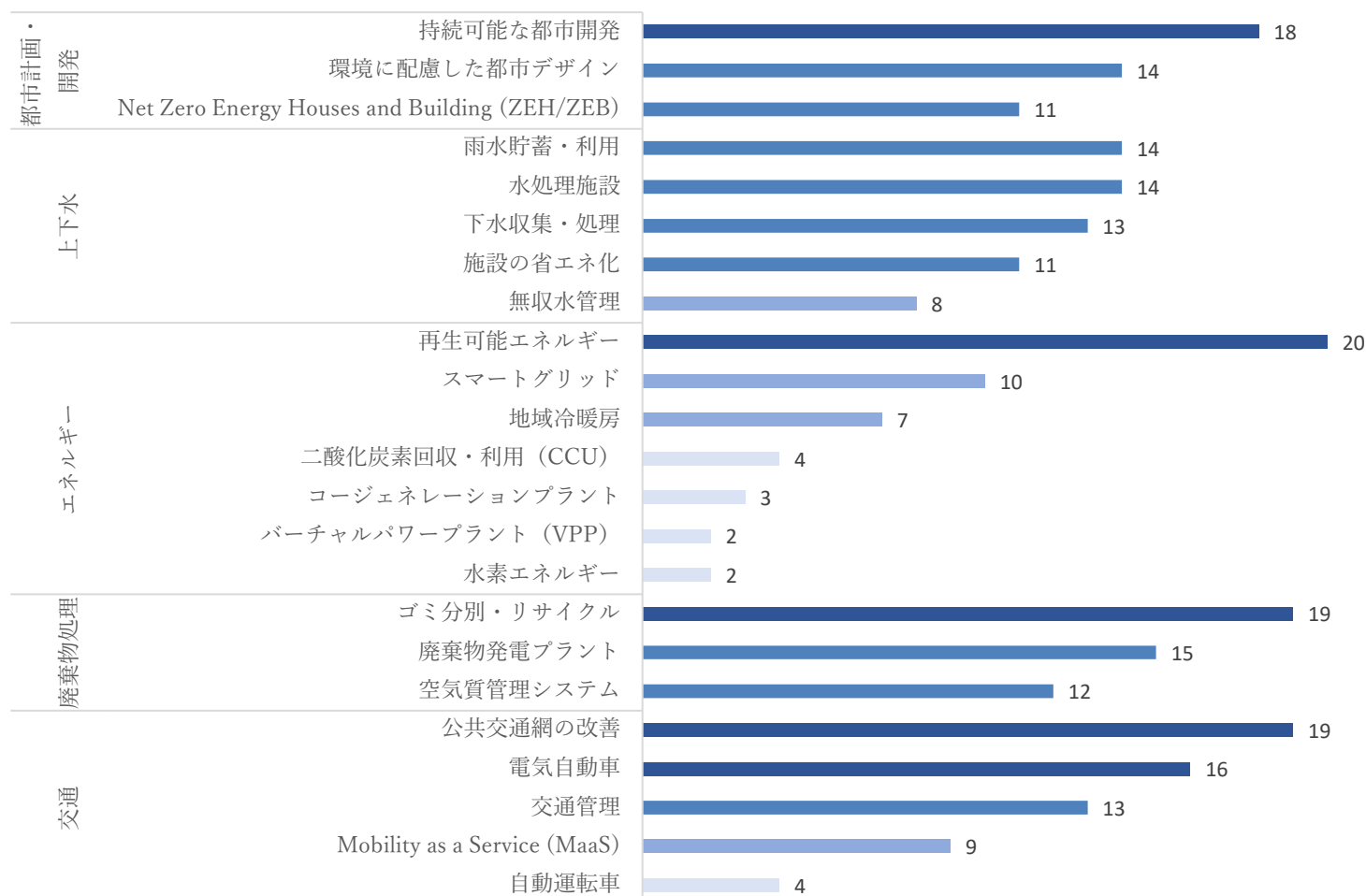


■脱炭素化に係るソリューションへの関心

脱炭素化に向けた課題や導入を検討しているソリューション分野については、「都市計画・開発」「上下水」「エネルギー」「廃棄物処理」「交通」のすべてのセクターにおいて関心が示されました（複数回答）。個別のソリューションでは、「再生可能エネルギー」への関心が最も高く、次いで「ゴミ分別・リサイクル」「公共交通網の改善」「持続可能な都市開発」「電気自動車」など、都市構造や日常的な都市サービスと直結する分野への関心が高い傾向が見られました。また、「廃棄物発電プラント」「雨水貯留・利用」「水処理施設」など、環境インフラ分野において脱炭素と資源循環の両立を図る技術への関心も確認されました。

関心のある脱炭素化に向けたソリューション（複数回答）

回答：22機関

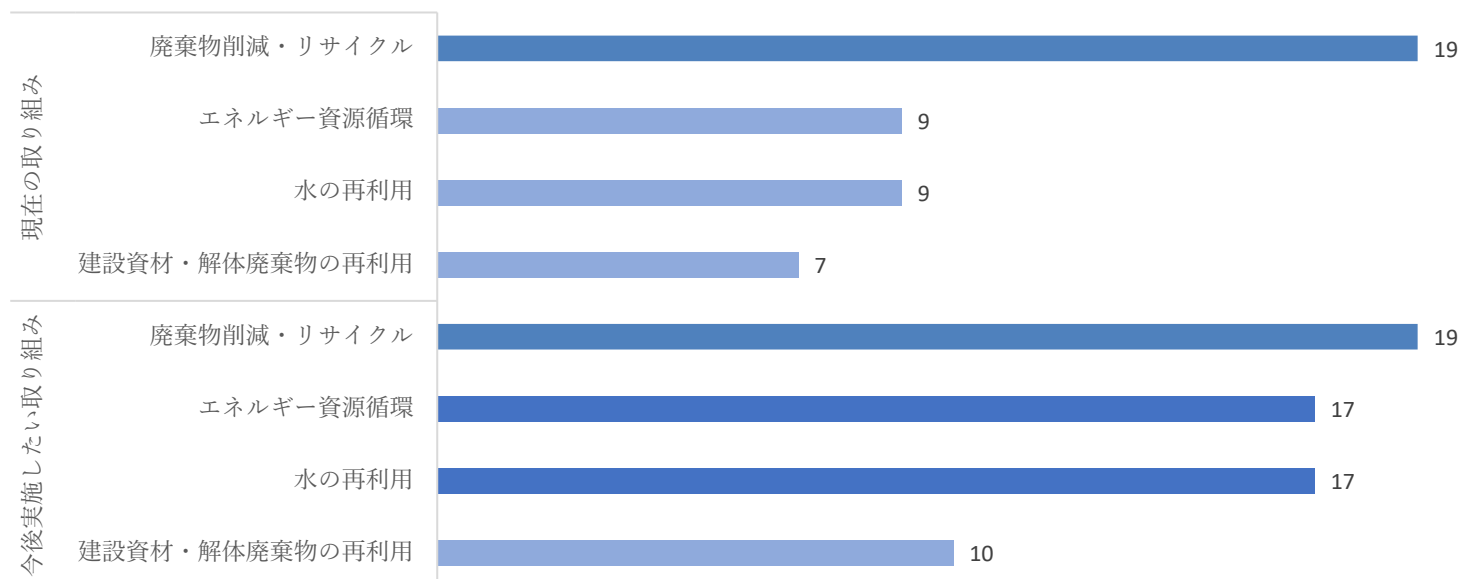


■サーキュラーエコノミーに関する取り組みの現状と今後の方向性

現在実施しているサーキュラーエコノミーに関する取組としては、「廃棄物削減・リサイクル」が最も多く、19機関が資源循環に関する施策として実施しています。一方、今後実施したい取組では、「廃棄物削減・リサイクル」に加え、「エネルギー資源循環」や「水の再利用」への関心が高く、既存の取組を基盤としつつ、より包括的な資源循環・脱炭素の取組へと展開していく意向がうかがえました。

サーキュラーエコノミーに関する取り組みの現状と今後の方向性（複数回答）

回答：22機関

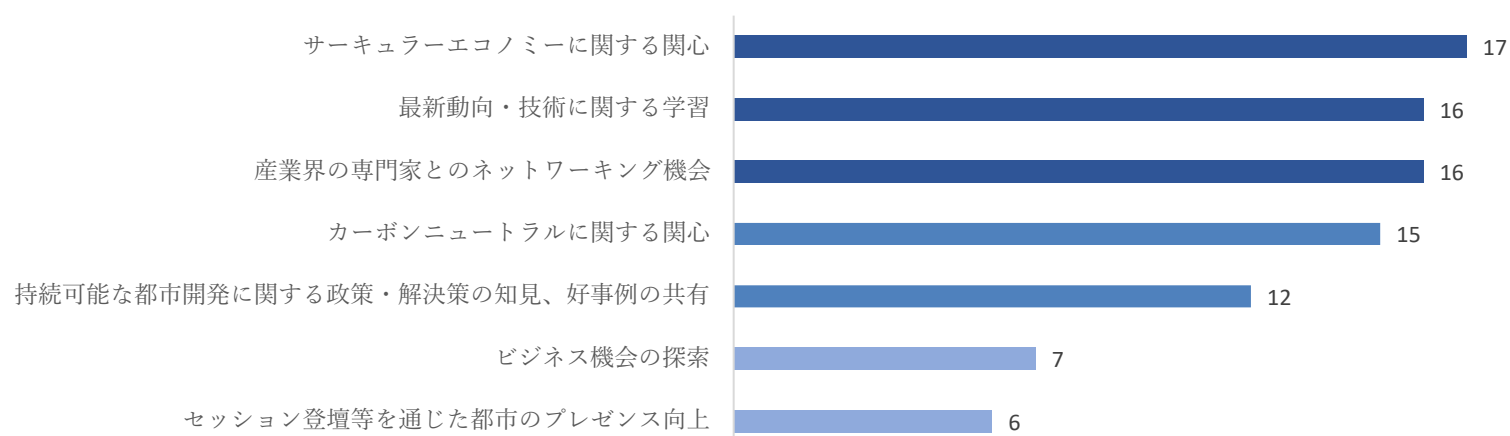


■ASCCへの参加にあたる動機と期待

ASCC2025への参加動機および本会議への期待としては、「サーキュラーエコノミーに関する関心」が最も多く挙げられました。これに続き、「最新動向・技術に関する学習」や「産業界の専門家とのネットワーキング機会」が多く選択されました。これらの結果から、参加都市・機関にとって本会議が、サーキュラーエコノミーや脱炭素に関する政策面および技術面双方の実践的な知識や人的ネットワークを得る場として期待されていることがうかがえました。

ASCC 2025参加にあたる動機と期待（複数回答）

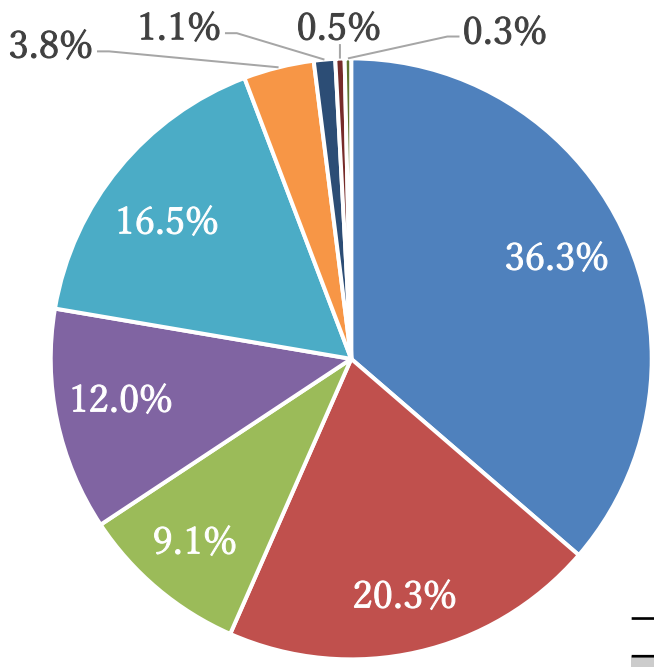
回答：22機関



参加者属性

アジア・スマートシティ会議2025における参加者の情報収集を行うために、参加者が事前登録フォームに入力した情報と事後に実施したアンケート調査の情報をまとめました。

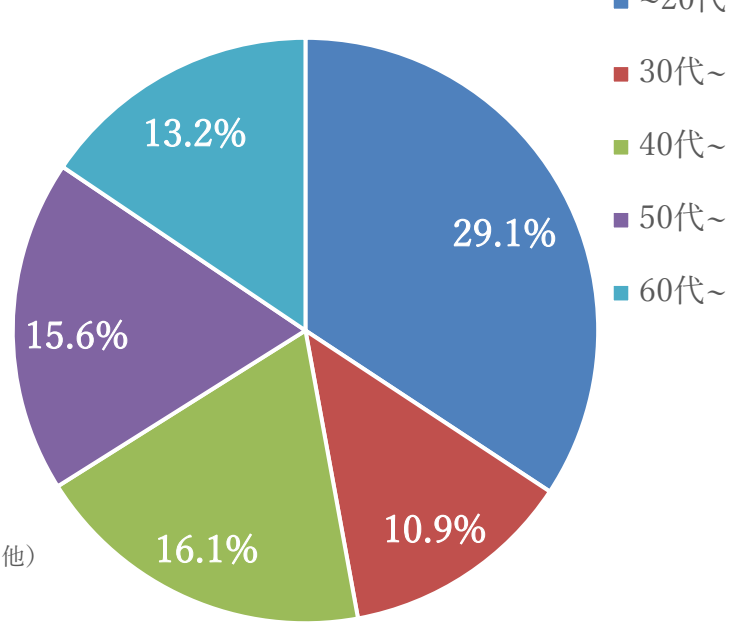
業種



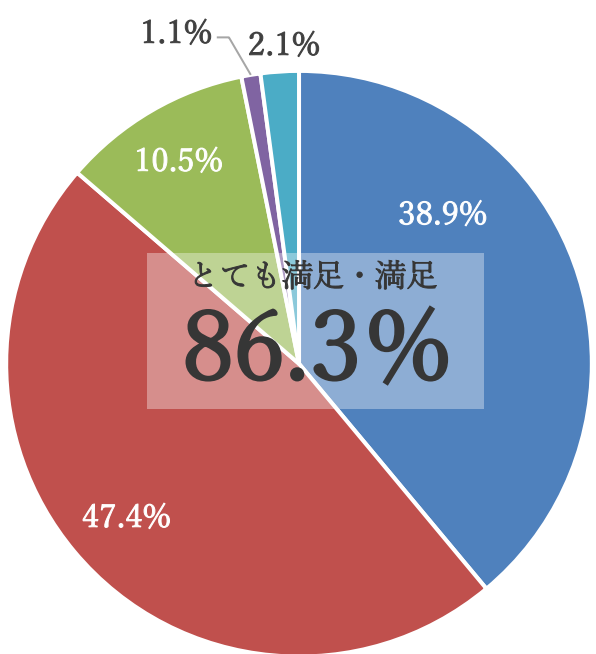
- 海外都市・国際機関等
- 企業
- コンサルティング
- 官公庁・自治体
- 学生
- 学術機関
- 金融・保険
- メディア
- 起業支援 (VC/アクセラレータ他)

企業内訳	%
メーカー	30.7
サービス業	24.1
建設	19.0
ソフトウェア・情報通信	12.5
商社	6.8
卸売・小売	2.3
運輸	4.5

年代



会議の満足度



- とても満足/Very satisfied
- 満足/Satisfied
- 普通/Neutral

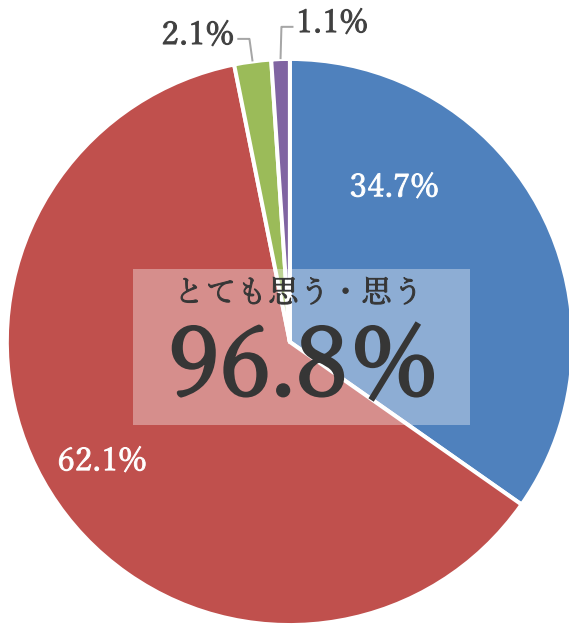
【理由】

- サステナブルな取り組みをしている横浜企業の紹介がとてもよかったし、今後一緒に事業をできそうな事業者が見つかった。
- 循環型社会に向けて、今の社会や企業がどんな取り組みをしているのかほとんど知らない状態だったので、良い機会になりました。
- 多岐にわたったセッションの一つ一つが興味深い掘り下げをしていて、非常に有意義であった。
- 参加しやすい（アクセス、入場無料、雰囲気）のに加えて、内容も充実していてよかった。
- 各セッションもさることながら、ブース出展についても大変参考になりました。
- 新しい知識を得る機会となり、それを共有できる場でもありました。また、こうしたプログラムがウェビナーやライブ配信でも実施されると、より有益だと感じます。
- ASSCの内容は興味深く、惹きつけられるものでした。世界中の多様な組織が、対面とオンラインの両方で一堂に会する仕組みが素晴らしいと思います。



参加者アンケートの結果

ビジネスの発展につながるきっかけになったか



- とても思う/Strongly agree
- 思う/Agree
- 思わない/Disagree
- まったく思わない/Strongly disagree

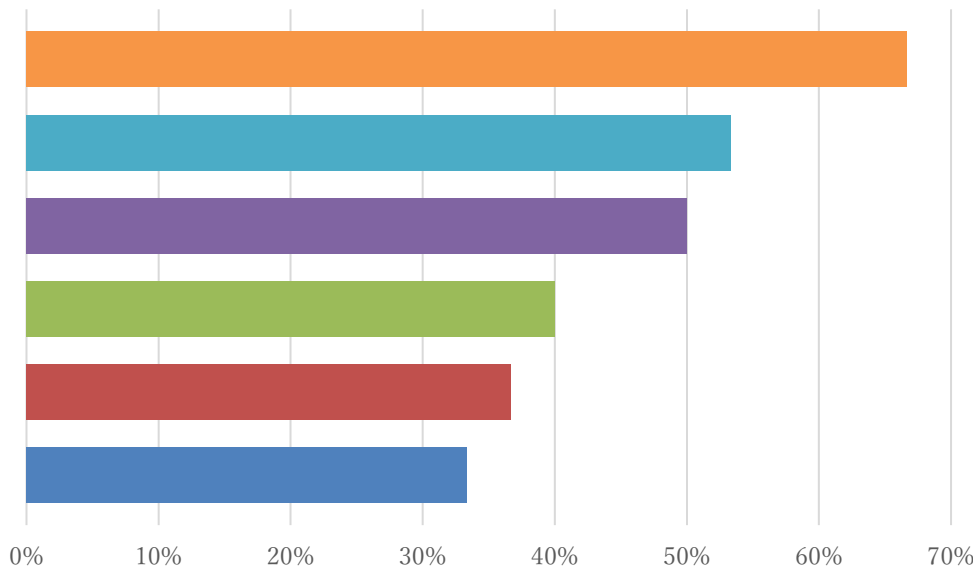
【理由】

- サステナブルなサービスを提供している横浜の企業と繋がりたいと思っていて、複数社見つけた
- フィリピンなどの多くの都市の方と直接会って話をして、先方の課題を知り、解決策を提案でき、今後の商談に繋がったため。
- 様々な業種のブースが展示しており、新たなソリューションや取組を学ぶ良い機会になったため。
- 多くの海外ゲストと交流し、スマートシティやサステナビリティに関する専門家から知見を得ることができました。
- 展示ブースは非常に興味深く、特に事務局が事前に面談を調整してくださったおかげで、市の協力可能性のある分野と合致する企業と、少人数で中身の濃い議論を行うことができました。このような主体的なマッチングの仕組みは非常に効果的で、有益でした。



ブース出展者アンケートの結果

会議の良かった点



- 自社事業・取組のPRの機会となった
- 日本の企業の方と良いコンタクトが取れた
- 他の出展者と良いコンタクトが取れた
- 他の出展者や来場者から良い情報収集が出来た
- 海外都市の方と良いコンタクトが取れた
- 今後につながる取引の可能性が生まれた

出展者の声

- アジア各国の都市関係者や企業と直接対話でき、最新の課題や動向を把握できた。
- 海外都市の担当者や企業とのネットワークを構築でき、今後の協業に向けた具体的な話も進められた。
- 自社の取り組みを効果的に発信できる場だった。
- 他の出展者とのネットワーキングが構築できた
- 学生にも自社活動についてのPRが出来た。

Towards a Circular Society

